

「地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に関する調査研究報告書(平成21年度)」の公表

近年、大型台風の襲来や局地的な集中豪雨により風水害が多発し、全国各地で大きな被害をもたらしています。

消防庁では、地方公共団体の風水害対策の強化を図ることを目的に、市区町村自ら図上型防災訓練の企画、立案から実施までを効果的、効率的に行う方法について、平成20年度から3ヶ年事業と位置づけ調査・研究を行っております。

今年度は、3つのモデル市区町を対象に討論型図上訓練をケーススタディとして実施し、その有効性を検証し、効果、留意点等についてとりまとめました。

[別添資料]

- ・「地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に関する調査研究報告書(平成21年度)」【概要】(別添)
- ・「[地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に関する調査研究報告書\(平成21年度\)](http://www.fdma.go.jp/)」は、総務省消防庁ホームページに掲載 (<http://www.fdma.go.jp/>)



消太

(連絡先) 消防庁国民保護・防災部防災課
応急対策室
担当： 中越 地域情報把握専門官
安達 事務官
電 話 03-5253-7527 (直通)
FAX 03-5253-7537

「地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に関する調査研究報告書（平成21年度）」【概要】

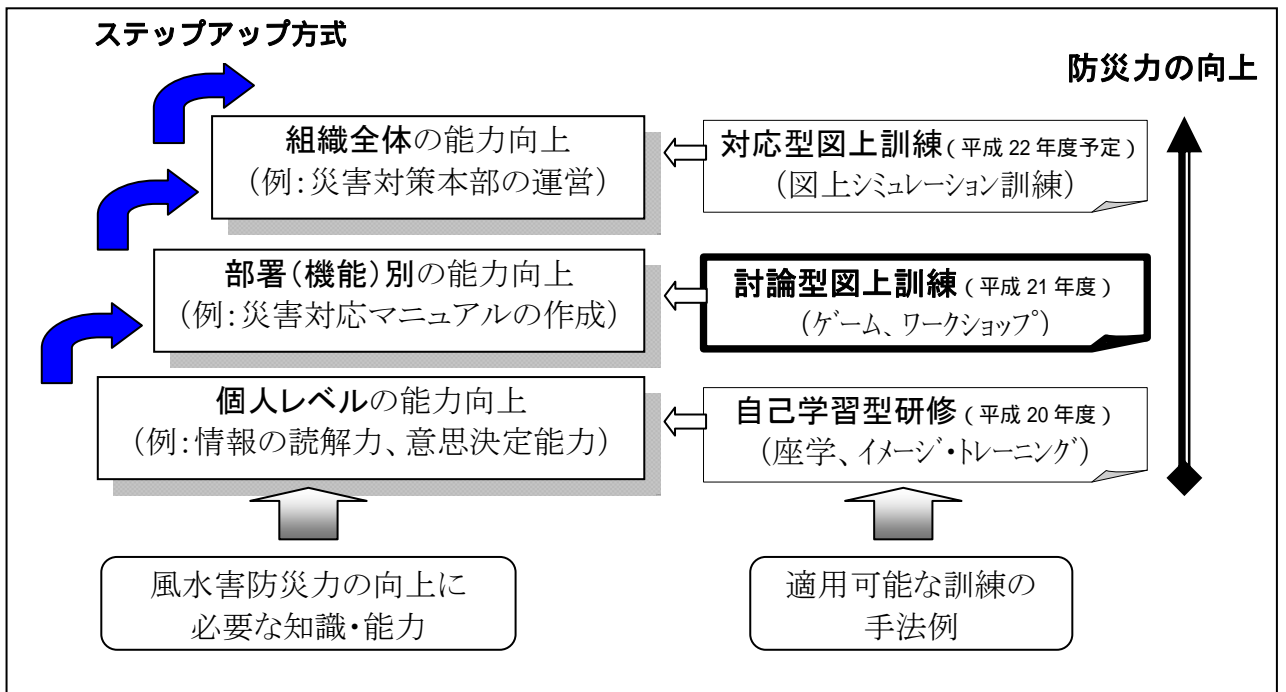
1 調査研究の目的

消防庁では、市町村自らが風水害図上型防災訓練の企画・立案から実施までを効果的、効率的に行う方法等について調査・検討・検証し、市町村長等をはじめとする地方公共団体職員や住民等の危機管理能力の向上と、風水害における実践的な図上型防災訓練の市町村での実施促進を図ることを目的として、平成20年度より3カ年計画の事業を行っており、また、効果的な図上型防災訓練への取り組み方として、ステップアップ方式の訓練方法の開発を提案しました。

平成21年度は、前年度の調査研究結果を踏まえ、前年度と同じ対象市区町において、部署（機能）別の能力向上を図るため、討論型図上訓練をケーススタディとして実施し、市区町村自ら訓練を企画・実施できる手法の確立を目的に調査研究を行いました。

効果的な図上型防災訓練への取り組み方の提案^{*注}

< *注：総務省消防庁、地方公共団体の風水害図上型防災訓練の実施要領のあり方に関する調査研究報告書（平成20年度）、平成21年3月 >



2 討論型図上訓練の選択

本年度の調査研究では、訓練進行者の下で、一定のルールに従って、グループで議論を進めることにより、アイデア（地域の防災マップ、防災対策等）を出すスタイルである「討論型」に絞り、風水害対策の強化に結びつく図上型訓練のあり方について検討しました。

討論型図上訓練は、実施目的、訓練進行者に求められる専門知識・能力、付与内容の詳細度、備えている演出要素(ゲーム性など)等によって特性が異なります。したがって、市区町村には、これらの特性と当該市区町村における防災対策の優先順位を考慮して、求められる訓練の種類を選択し実施していくことが必要となります。

3 ケーススタディの実施

図上型防災訓練の企画、準備、運営から訓練結果の評価・検証まで一連の過程における実施方法の効果を検証するとともに、今後の課題と留意点の抽出を行うため、平成20年度の調査研究で対象とした3つの市区町において、下記に示す目的・訓練対象者・手法によりケーススタディを行いました。

	実施場所と訓練目的	訓練対象者	手法
鹿児島県伊佐市	住民による適切な避難行動を促すため、 <ul style="list-style-type: none"> 災害イメージの形成 応急対策活動のイメージ形成 普段準備しておくべき事項の抽出 	防災担当以外の職員 地域住民	防災グループワーク 訓練進行者による簡単な状況付与の下で、具体的な災害状況や必要とされる対策等を数名のグループ単位で検討させ、また発表させることによって認識の共有化を図るもの。
	「避難所運営マニュアル」の作成に向けて、 <ul style="list-style-type: none"> 避難所運営の模擬体験 避難所運営上の課題の抽出 	防災担当以外の職員 地域住民	避難所運営ゲーム HUG(ハグ) 数人のグループで行うゲーム。避難者の年齢、性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを、避難所にみたてた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こるさまざまな出来事にどう対応していくかを模擬体験するもの。
岐阜県神戸町	「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」作成に向けて、 <ul style="list-style-type: none"> 災害イメージの具体化 求められる行政対応及び住民対応の明文化、共有化 関係機関との「顔の見える関係づくり」 	防災担当以外の職員 (管理職)	防災ワークショップ 方法は防災グループワークと同様。参加者の討論を通じて、何らかの成果物(防災計画、マニュアル、防災マップなど)を作りあげることが主目的とするもの。
東京都中野区	図上シミュレーション訓練の企画・実施に向けて、 <ul style="list-style-type: none"> 参加機関顔合わせ 訓練の企画に当たって必要な被害状況等の想定、想定される被害内容によって異なる関係機関の対応、対策実施上のポイントの検討 	防災担当職員(防災関係機関含む)	訓練企画準備のための検討会 市区町村関係部局、消防、警察、都道府県、国(国土交通省工事事務所、気象台等)等の防災関係機関が集まり、図上型防災訓練の企画準備について検討を行うもの。関係者の認識の共有や確認を行うことができ、図上型訓練の一つとらえることができる。

4 まとめと今後に向けて

ケーススタディとしての訓練企画実施経過を参照しながら、討論型図上訓練の効果を検証するとともに、市区町村自ら討論型図上訓練を企画実施する際の留意点について検討、整理し、今後に向けて調査研究の方向性を示しました。

(1) 討論型図上訓練の効果

ケーススタディを通じ、討論型図上訓練の効果として下記の点が検証されました。

直接効果

- ・地域の危険箇所、災害イメージの形成
- ・基礎的情報読解力、情報処理能力の養成
- ・災害対応上の重要事項、問題・課題の抽出

間接効果

- ・防災対策に取り組む動機付け
- ・訓練参加者（関係機関）間の「顔の見える関係」づくり
- ・災害対応マニュアルの作成のきっかけ

(2) 討論型図上訓練の企画実施及び評価・検証段階における留意点

企画段階

- ・地域特性、災害特性を十分に把握して、市区町村にとっての防災対策上の問題点・課題とあるべき対策などを整理し、訓練目的を明確にする。
- ・訓練目的が十分に達成できるように、シナリオ作成や討論の進め方を含めた訓練プログラムを作成する。

実施段階

- ・訓練の主体である参加者が自発的に討論をする環境を整える。

評価・検証段階の留意点

- ・訓練の効果を高めるため、訓練の目的、ねらいに応じた評価・検証を行う。

(3) 今後に向けて

討論型図上訓練の実効性を高めるために必要な取り組みとしては、次のような点が考えられます。

討論結果の防災対策への反映

- ・訓練は、あくまでも防災力の向上を図る手段の一つであり、その実施自体が自己目的化しないように、訓練結果を防災対策（防災計画、災害対応マニュアルの作成など）へ繋げていく。
- ・討論型図上訓練の実施結果を踏まえ、対応型図上訓練への展開や、防災計画・マニュアルの作成（見直し）に取り組んでいく。

訓練の段階的、継続的な実施

- ・訓練は1回限りで終わらせるものではなく、訓練目的、テーマ、前提条件等を変えて何度も繰り返して実施する。
- ・地方公共団体における総合的な危機管理体制の充実・強化を図るため、地域の実情に応じて、基本事項や優先順位を踏まえ、段階的、継続的に取り組んでいく。

(4) 今後の調査研究の展開

本年度は、部署（機能）別の能力向上を図るため、適用可能な討論型図上訓練手法の検討及びケーススタディによる検証を行いました。得られた成果を踏まえ、今後、もう一步レベルアップできる実戦的な訓練方法に関する調査研究への展開が必要と考えられます。

また、図上型防災訓練を企画・準備から実施、検証に至るまで、市区町村自らが取り組むための支援として、より簡易で応用範囲が広い風水害版の図上型防災訓練マニュアルの作成を目指す必要があると考えられます。

5 調査研究体制

本調査研究を推進するため、以下に示す「図上型防災訓練マニュアル研究会」を設置しました。委員名簿は、以下（p.5）に示すとおりです。

図上型防災訓練マニュアル研究会 名簿

1 委員

(座長)

吉井 博明* 東京経済大学教授

(学識経験者)

日野 宗門 Blog 防災・危機管理トレーニング主宰

高梨 成子* (株)防災&情報研究所代表

小村 隆史* 富士常葉大学環境防災学部准教授

秦 康範 山梨大学大学院医学工学総合研究部准教授

(関係機関)

大内 桂一 警察庁警備局警備課災害対策室課長補佐

中村 圭吾 国土交通省河川局砂防部砂防計画課課長補佐

貫名 功二* 国土交通省河川局防災課水防企画官

岡田 憲治* 気象庁予報部予報課気象防災推進室調査官

松島 史人 防衛省運用企画局事態対処課国民保護・災害対策室防衛部員

今井 康友 東京電力(株)総務部防災グループマネジャー

岩井 修 日本電信電話(株)技術企画部門災害対策室長(7月10日から)

(北口 隆也 前日本電信電話(株)技術企画部門災害対策室長(7月9日まで))

(市区町村)

根本 宏太* 東京都中野区役所経営室防災分野災害対策担当係長

羽賀 昭雄* 岐阜県神戸町役場総務部総務課長

前田 健二* 鹿児島県伊佐市役所防災研修担当

(総務省消防庁)

武居 丈二 国民保護・防災部長(7月14日から)

(幸田 雅治 前国民保護・防災部長(7月13日まで))

西浦 敬 国民保護・防災部応急対策室長

細田 大造 国民保護・防災部防災課災害対策官

2 オブザーバー

倉野 康彦* 静岡県西部危機管理局危機管理課専門監

3 事務局

中越 康友* 総務省消防庁国民保護・防災部応急対策室地域情報把握専門官

安達謙太郎* 総務省消防庁国民保護・防災部応急対策室総務事務官

笠井 博之 国土交通省河川局防災課基準第一係長(10月9日から)

(橋本 亮 国土交通省河川局防災課水防企画係長(10月8日まで))

田村 晃* (財)消防科学総合センター研究開発部調査研究第1課審議役

胡 哲新* (財)消防科学総合センター研究開発部調査研究第1課研究員

(注)* 印は、作業部会委員を兼ねた委員等